

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社エフティコミュニケーションズ

【英訳名】 F T COMMUNICATIONS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平崎敏之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート統括部長 山本博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート統括部長 山本博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	26,469,006	25,874,402	35,837,276
経常利益 (千円)	2,786,911	3,278,876	4,113,301
四半期(当期)純利益 (千円)	1,832,450	2,017,861	2,654,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,104,253	1,989,809	2,985,538
純資産額 (千円)	8,073,377	10,100,140	8,784,426
総資産額 (千円)	14,484,504	17,812,748	17,054,518
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	161.18	172.46	232.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	149.37	164.32	215.28
自己資本比率 (%)	51.6	54.4	49.3

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.06	60.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出企業の業績や雇用情勢が改善する等、緩やかな回復基調にはあるものの、消費税増税後の個人消費の低迷や急激な円安に伴う物価上昇懸念等、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、「オフィスと生活に新たな満足を・・・」をキャッチフレーズとし、法人のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に満足いただける商品を提供する企業グループとして、環境関連商材及び情報通信機器販売ならびに各種インターネットサービスの販売を実施しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、市場ニーズにあった環境関連商材及び情報通信機器等の販売に向けた営業人員の採用及び育成強化を行いました。

また、平成26年5月には大阪市に大阪コールセンターの新設や日本国内での成功事例を基にLED照明等の環境関連商材を販売する会社『FT Communications(Thailand)Co.,Ltd.』をタイ王国に設立する等、将来を見据えた投資も積極的に実施しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の26,469百万円から594百万円減少し、25,874百万円（前年同四半期2.2%減）となっておりますが、これは前第1四半期までマーケティングサブライ事業としてハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社が連結対象となっており、前年同四半期には同事業の売上高が4,728百万円計上されていたことの影響によるものです。法人事業及びコンシューマ事業につきましては前年同四半期比18.0%増収となりました。営業利益は、前年同四半期の2,582百万円から435百万円増加し、3,018百万円（前年同四半期16.9%増）となり、経常利益は、前年同四半期の2,786百万円から491百万円増加し、3,278百万円（前年同四半期17.7%増）となりました。四半期純利益は、前年同四半期の1,832百万円から185百万円増加し、2,017百万円（前年同四半期10.1%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(法人事業)

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けに、情報通信機器及びLED照明等環境関連商材の販売・施工・保守、ISPの運営をはじめとするインターネットサービスの提供等を行っております。

情報通信機器販売におきましては、法人顧客の情報管理等のセキュリティ強化ニーズに対応したSOHO向けサーバー・UTM(Unified Threat Management 総合脅威管理システム)及びビジネスホン・OA機器等の販売において、CRM(顧客情報管理システム)を活用したクロスセル・アップセル等により堅調に推移しました。また、法人向けの携帯電話販売においては前年同期比で大きな伸びとなりました。

環境関連商材の販売におきましては、堅調に推移しているLED照明販売に加え、エアコン等空調機器の自然冷媒ガスの販売及び施工体制の強化を行う等、収益向上に努めました。また、産業用太陽光発電設備の施工案件受注等の消費電力低減サービスを通してCO2排出量の削減に引き続き取り組みました。

WEB商材等の販売におきましては、WEB制作サービス及びISPの販売に引き続き注力しました。

社員教育におきましては、自社研修施設つくばビジネスサポートセンターにおける各種社員研修の充実を図る等、社員のスキルアップにより生産性の向上に努めました。

以上により、売上高は前年同四半期の18,403百万円から3,531百万円増加し、21,935百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の2,576百万円から363百万円増加し、2,939百万円となりました。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業におきましては、アウトバウンドコールセンターの運営、一般消費者向けに光ファイバー回線サービス等の取次販売、ISPの販売、携帯電話・スマートフォン等の販売を行うドコモショップの運営等を行っております。

光ファイバー回線サービス等の取次販売におきましては、前年同期比で大きな伸びとなりました。

ドコモショップにおきましては、引き続き需要の高いスマートフォン等の拡販に努める等、販売は堅調に推移しました。また、幅広いユーザーニーズに対応できるよう、接客時のサービス品質のさらなる向上に努めると共に営業社員1人当たりの生産性向上に引き続き注力しました。

以上により、売上高は前年同四半期の3,968百万円から497百万円増加し、4,466百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の387百万円から105百万円減少し、281百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ758百万円増加し、17,812百万円となりました。これは、現金及び預金が2,087百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が861百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ557百万円減少し、7,712百万円となりました。これは、未払法人税等が647百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,315百万円増加し、10,100百万円となりました。これは、利益剰余金が1,316百万円増加したこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、以下のとおり、法人事業の仕入及び販売実績が著しく増加し、コンシューマ事業の販売実績が著しく増加しております。

なお、前第2四半期連結会計期間において、当社は、マーキングサプライ事業に属するハイブリッド・サービス株式会社の当社所有株式26,050株を公開買付けにより売却しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間のマーキングサプライ事業にかかる生産、受注及び販売は発生しておりません。

法人事業について

仕入が著しく増加した要因としましては、スモールサーバー・UTM及び法人向け携帯電話の販売が好調であったことによる仕入の増加であり、前年同四半期と比べ618百万円増加し、6,647百万円となりました。

また、法人事業の販売実績が著しく増加した要因としましては、主として前第3四半期末から連結の範囲に含まれた子会社の売上が当第3四半期連結累計期間に計上されたこと、スモールサーバー・UTM及び法人向け携帯電話の販売が好調であったことによるものであり、前年同四半期と比べ3,531百万円増加し、21,935百万円となりました。

コンシューマ事業について

コンシューマ事業の販売実績が著しく増加した要因としましては、主として光ファイバー回線サービス及びISP販売が好調だったことによるものであり、前年同四半期と比べ497百万円増加し、4,466百万円となりました。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,916,800	11,916,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,916,800	11,916,800		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	1,700	11,916,800	358	1,309,626	358	1,238,728

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,720,000	117,200	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	11,915,100		
総株主の議決権		117,200	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティコミュ ニケーションズ	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	194,700		194,700	1.63
計		194,700		194,700	1.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,137,062	8,224,899
受取手形及び売掛金	5,063,273	1 4,201,290
商品及び製品	1,376,064	1,082,251
原材料及び貯蔵品	271,746	273,513
その他	1,085,505	830,382
貸倒引当金	151,357	134,687
流動資産合計	13,782,295	14,477,649
固定資産		
有形固定資産	1,471,595	1,461,494
無形固定資産		
のれん	136,782	103,050
その他	134,302	143,335
無形固定資産合計	271,085	246,385
投資その他の資産		
その他	1,611,702	1,751,277
貸倒引当金	82,159	124,058
投資その他の資産合計	1,529,543	1,627,219
固定資産合計	3,272,223	3,335,099
資産合計	17,054,518	17,812,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266,662	1 2,270,407
短期借入金	550,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	233,488	182,476
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
未払法人税等	949,628	301,780
賞与引当金	252,873	157,575
返品調整引当金	61,540	63,889
製品保証引当金	7,893	8,837
その他	3,336,537	3,549,788
流動負債合計	7,828,624	7,454,755
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	291,667	165,046
役員退職慰労引当金	7,361	8,326
退職給付に係る負債	12,244	17,551
その他	90,195	46,928
固定負債合計	441,468	257,852
負債合計	8,270,092	7,712,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,253	1,309,626
資本剰余金	1,227,356	1,238,728
利益剰余金	6,100,571	7,416,822
自己株式	330,147	330,147
株主資本合計	8,296,034	9,635,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,100	50,553
その他の包括利益累計額合計	104,100	50,553
新株予約権	38,871	33,206
少数株主持分	345,420	381,349
純資産合計	8,784,426	10,100,140
負債純資産合計	17,054,518	17,812,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,469,006	25,874,402
売上原価	15,032,853	12,508,837
売上総利益	11,436,153	13,365,565
返品調整引当金繰入額	13,092	2,348
差引売上総利益	11,423,061	13,363,217
販売費及び一般管理費	8,840,600	10,345,043
営業利益	2,582,460	3,018,173
営業外収益		
受取ロイヤリティー	167,797	207,561
その他	80,516	79,678
営業外収益合計	248,314	287,239
営業外費用		
支払利息	22,113	13,597
支払手数料	266	5,426
持分法による投資損失	9,537	-
その他	11,946	7,512
営業外費用合計	43,863	26,536
経常利益	2,786,911	3,278,876
特別利益		
投資有価証券売却益	31,249	10,611
負ののれん発生益	484,429	4,499
その他	-	637
特別利益合計	515,679	15,748
特別損失		
固定資産除却損	1,691	674
減損損失	-	2,394
投資有価証券評価損	21,999	-
関係会社株式売却損	207,672	-
その他	17,396	103
特別損失合計	248,760	3,172
税金等調整前四半期純利益	3,053,830	3,291,452
法人税、住民税及び事業税	862,422	1,071,294
法人税等調整額	125,552	176,949
法人税等合計	987,974	1,248,243
少数株主損益調整前四半期純利益	2,065,855	2,043,209
少数株主利益	233,405	25,347
四半期純利益	1,832,450	2,017,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,065,855	2,043,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,459	53,399
繰延ヘッジ損益	1,887	-
為替換算調整勘定	825	-
その他の包括利益合計	38,397	53,399
四半期包括利益	2,104,253	1,989,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,867,233	1,964,315
少数株主に係る四半期包括利益	237,019	25,494

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	7,991千円
支払手形	- 千円	101,693千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	98,441千円	127,036千円
のれんの償却額	14,521千円	31,337千円
負ののれんの償却額	2,941千円	2,613千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 定時取締役会	普通株式	226,286	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	227,692	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 定時取締役会	普通株式	350,000	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	351,611	30	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーケティング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,370,494	3,391,744	4,706,768	26,469,006		26,469,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,262	576,922	21,935	632,120	632,120	
計	18,403,756	3,968,666	4,728,704	27,101,127	632,120	26,469,006
セグメント利益又は損失()	2,576,863	387,045	38,709	2,925,198	342,737	2,582,460

(注)1 セグメント利益の調整額 342,737千円には、セグメント間取引消去6,225千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 348,963千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括部及びグループ経営戦略室、財務経理部、人事戦略室等管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当社は、平成25年7月26日に「マーケティングサプライ事業」に分類しておりましたハイブリッド・サービス株式会社の株式を売却したため、第2四半期連結会計期間の平成25年7月1日より連結の範囲から除外しております。この結果、「マーケティングサプライ事業」セグメント資産の金額はなくなっております。

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アレクソンを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「法人事業」のセグメント資産が1,737百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社ニューテックの取得に伴い、「法人事業」セグメントにおいて、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、126百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

株式会社アレクソンの取得に伴い、「法人事業」セグメントにおいて、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、482百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,889,456	3,984,946	25,874,402		25,874,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,865	481,442	527,308	527,308	
計	21,935,321	4,466,389	26,401,711	527,308	25,874,402
セグメント利益	2,939,955	281,273	3,221,229	203,055	3,018,173

(注)1 セグメント利益の調整額 203,055千円には、セグメント間取引消去487千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 203,543千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括部、財務経理部、人事戦略室等管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は平成25年7月26日に「マーキングサプライ事業」に分類しておりましたハイブリッド・サービス株式会社の株式を売却したため、当社の報告セグメントは、法人事業及びコンシューマ事業となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	161円18銭	172円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,832,450	2,017,861
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,832,450	2,017,861
普通株式の期中平均株式数(株)	11,369,212	11,700,726
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	149円37銭	164円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	57,985	53,615
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	(57,985)	(53,615)
普通株式増加数(株)	510,616	253,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)平成25年10月1日付にて普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第30期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	351,611千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社エフティコミュニケーションズ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	公	太	印
業務執行社員	公認会計士	抜	水	信	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。